

■会議結果の概要

会議の名称
決算審査
開催日時
令和4年7月21日（木） 午後1時30分から午後3時35分まで
開催場所
北名古屋市役所 東庁舎 3階 第3会議室
出席者数
7月21日 監査委員2名、事務局職員他9名
議題（公開・非公開の別）及び会議の内容（審議経過、結論等）
（審査の経過については非公開） 令和3年度決算審査 決算審査結果（別紙のとおり）
非公開の理由
監査又は検査に係る事務に関し正確な事実の把握を困難にするおそれがあるため、非公開。（北名古屋市情報公開条例第7条第6号）
傍聴者数
その他
照会先
監査委員事務局監査課 ファックス番号：0568-23-3150 電子メールアドレス：kansa@city.kitanagoya.lg.jp

令和 3 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
下水道事業会計

北名古屋市監査委員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41

4北監第34号
令和4年8月10日

北名古屋市長 太田考則様

北名古屋市監査委員 吉野修進

北名古屋市監査委員 まみや文枝

令和3年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和3年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定
める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施内容と着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 規 模	2
2	財 政 分 析	2
(1)	財 政 指 標	2
(2)	性質別経費分類表	4
(3)	投資的経費の概要	4
3	決算の総括	5
4	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支	6
(2)	歳入決算状況	6
(3)	歳出決算状況	16
5	特 別 会 計	24
(1)	土 地 取 得	24
(2)	国民健康保険	25
(3)	後期高齢者医療	27
(4)	介 護 保 険	29
(5)	北名古屋沖村西部土地区画整理事業	31
6	財産に関する調書	33
(1)	公 有 財 産	33
(2)	物 品	33
(3)	債 権	33
(4)	基 金	34
第6	ま と め	35

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

令和3年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度北名古屋市一般会計決算
- 2 令和3年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 令和3年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 令和3年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 令和3年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 令和3年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算
- 7 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月1日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和3年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正に執行されていることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和3年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、50,225,392,000円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 48,756,999,526円

歳出決算額 46,202,521,859円

差引額 2,554,477,667円

令和3年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額		50,225,392,000	48,756,999,526	97.1	46,202,521,859	92.0
内 訳	一 般 会 計	34,645,282,000	33,539,327,300	96.8	31,564,319,267	91.1
	特 別 会 計	15,580,110,000	15,217,672,226	97.7	14,638,202,592	94.0

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
予 算 現 額	50,225,392,000	59,065,588,895	△ 8,840,196,895	85.0
歳 入 総 額	48,756,999,526	56,400,578,062	△ 7,643,578,536	86.4
歳 出 総 額	46,202,521,859	54,619,231,189	△ 8,416,709,330	84.6
歳入歳出差引額	2,554,477,667	1,781,346,873	773,130,794	143.4
翌年度へ繰り越すべき財源	279,027,000	175,005,000	104,022,000	159.4
実 質 収 支 額	2,275,450,667	1,606,341,873	669,108,794	141.7
単 年 度 収 支 額	669,108,794	△ 309,413,081	978,521,875	△ 216.3

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.879	0.906	0.921
経 常 収 支 比 率	87.4 (96.3) %	98.3 (104.1) %	95.9 (101.8) %
実 質 収 支 比 率	10.2%	7.5%	7.0%
実 質 公 債 費 比 率	5.8%	5.5%	4.4%
地 方 債 現 在 高	30,920,755 千円	31,176,887 千円	30,192,669 千円
積 立 金 現 在 高	5,732,756 千円	3,881,748 千円	3,085,751 千円

* 経常収支比率の()内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

* 経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.879（前年度 0.906）であり、前年度に比べ 0.027 ポイント低下している。

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
0.879	0.906	0.921	0.938	0.957

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 87.4%（前年度 98.3%）であり、前年度に比べ 10.9 ポイント低下している。

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
87.4%	98.3%	95.9%	93.2%	95.5%

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 10.2%（前年度 7.5%）であり、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
10.2%	7.5%	7.0%	5.5%	3.7%

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 5.8%（前年度 5.5%）であり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
5.8%	5.5%	4.4%	3.4%	3.1%

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	4,884,816	5,066,165	△ 181,349
	扶 助 費	7,891,702	6,093,421	1,798,281
	公 債 費	2,928,148	2,721,605	206,543
	小 計	15,704,666	13,881,191	1,823,475
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,844,629	2,178,272	△ 333,643
	災 害 復 旧 費	0	0	0
	小 計	1,844,629	2,178,272	△ 333,643
その他の経費	物 件 費	5,796,026	5,832,444	△ 36,418
	維 持 補 修 費	42,138	37,701	4,437
	補 助 費 等	3,925,114	13,005,391	△ 9,080,277
	積 立 金	1,445,627	2,602,177	△ 1,156,550
	投資・出資金・貸付金	377,973	153,000	224,973
	繰 出 金	2,428,146	2,562,157	△ 134,011
	小 計	14,015,024	24,192,870	△ 10,177,846
合 計		31,564,319	40,252,333	△ 8,688,014

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	239,891	369,804	△ 129,913
	地 方 債	320,400	236,453	83,947
	そ の 他	8,019	0	8,019
	一 般 財 源	45,398	62,824	△ 17,426
	小 計	613,708	669,081	△ 55,373
単独事業費	国 県 支 出 金	126,116	99,976	26,140
	地 方 債	355,300	633,647	△ 278,347
	そ の 他	154,126	557,504	△ 403,378
	一 般 財 源	567,985	196,005	371,980
	小 計	1,203,527	1,487,132	△ 283,605
県営事業負担金一般財源		0	0	0
同級他団体施行事業負担金一般財源		27,394	22,059	5,335
合 計		1,844,629	2,178,272	△ 333,643

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		34,645,282,000	33,539,327,300	96.8	31,564,319,267	91.1	1,975,008,033
特 別 会 計		15,580,110,000	15,217,672,226	97.7	14,638,202,592	94.0	579,469,634
内 訳	土 地 取 得	14,000,000	13,932,832	99.5	13,932,832	99.5	0
	国民健康保険	7,362,950,000	7,160,204,676	97.2	7,160,204,676	97.2	0
	後期高齢者医療	1,306,768,000	1,265,660,083	96.9	1,260,542,893	96.5	5,117,190
	介 護 保 険	5,348,853,000	5,381,974,841	100.6	5,221,999,854	97.6	159,974,987
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	1,547,539,000	1,395,899,794	90.2	981,522,337	63.4	414,377,457
合 計		50,225,392,000	48,756,999,526	97.1	46,202,521,859	92.0	2,554,477,667

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		48,730,099,386	46,175,621,719	2,554,477,667
内訳	一般会計純計決算額	33,525,877,230	31,550,869,197	1,975,008,033
	特別会計純計決算額	15,204,222,156	14,624,752,522	579,469,634

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	33,539,327,300	41,630,626,716	△ 8,091,299,416
B 歳 出 総 額	31,564,319,267	40,252,332,870	△ 8,688,013,603
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,975,008,033	1,378,293,846	596,714,187
D 翌年度へ繰り越すべき財源	33,053,000	46,354,000	△ 13,301,000
E 実 質 収 支 額 (C-D)	1,941,955,033	1,331,939,846	610,015,187
F 前 年 度 実 質 収 支 額	1,331,939,846	1,220,820,176	111,119,670
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	610,015,187	111,119,670	498,895,517
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	539,549,000	669,613,000	△ 130,064,000
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	1,146,955,000	△ 1,146,955,000
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	1,149,564,187	△ 366,222,330	1,515,786,517

決算収支は、歳入総額 33,539,327,300 円から歳出総額 31,564,319,267 円を差し引いた形式収支は 1,975,008,033 円（対前年度比 43.3%増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 33,053,000 円を差し引いた実質収支額は 1,941,955,033 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 1,331,939,846 円を差し引いた単年度収支では 610,015,187 円となっている。

また、単年度収支額から、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額 539,549,000 円を加えた実質単年度収支額は 1,149,564,187 円となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	34,645,282,000	34,031,542,693	33,539,327,300	26,601,588	465,613,805	96.8	98.6
2 年度	43,154,102,150	42,105,969,865	41,630,626,716	35,295,289	440,047,860	96.5	98.9
元年度	30,925,999,620	30,480,408,417	29,822,173,213	35,328,334	622,906,870	96.4	97.8

令和 3 年度の歳入決算の状況は、予算現額 34,645,282,000 円に対し、調定額 34,031,542,693 円、収入済額 33,539,327,300 円で、収入済額は前年度に比べ 8,091,299,416 円の減となっている。

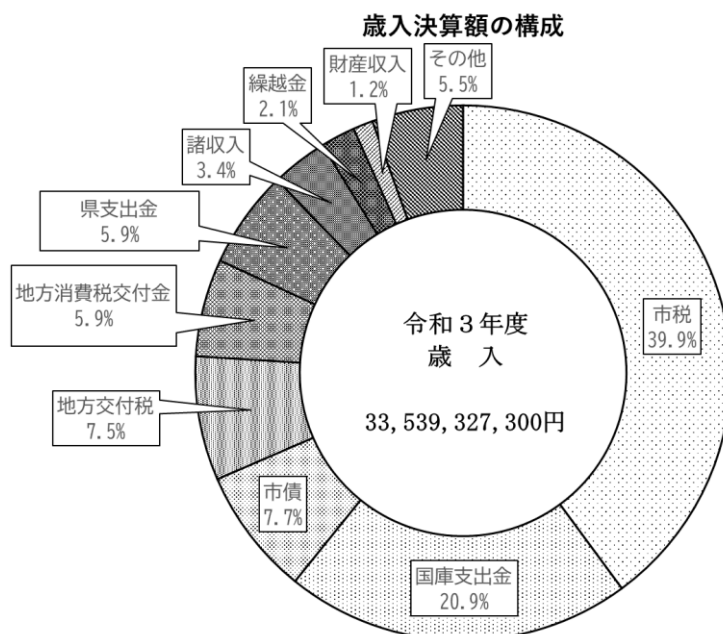
また、不納欠損額は 26,601,588 円で前年度に比べ 8,693,701 円の減、収入未済額は 465,613,805 円で、前年度に比べ 25,565,945 円の増となっている。

イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	13,386,976,890	39.9	13,641,130,913	32.8	△ 254,154,023	7.1	98.1
2 地 方 譲 与 税	199,675,000	0.6	196,418,000	0.5	3,257,000	0.1	101.7
3 利 子 割 交 付 金	8,740,000	0.0	13,378,000	0.0	△ 4,638,000	0.0	65.3
4 配 当 割 交 付 金	107,377,000	0.3	78,420,000	0.2	28,957,000	0.1	136.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,825,000	0.4	74,322,000	0.2	48,503,000	0.2	165.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	142,566,000	0.4	72,635,000	0.2	69,931,000	0.2	196.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,968,778,000	5.9	1,792,407,000	4.3	176,371,000	1.6	109.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,036	0.0	0	-	3,036	皆増	皆増
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,057,976	0.1	38,553,031	0.1	△ 1,495,055	0.0	96.1
10 地 方 特 例 交 付 金	332,382,000	1.0	133,828,000	0.3	198,554,000	0.7	248.4
11 地 方 交 付 税	2,516,215,000	7.5	1,756,090,000	4.2	760,125,000	3.3	143.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,829,000	0.1	13,963,000	0.0	△ 134,000	0.1	99.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	166,582,770	0.5	173,349,806	0.4	△ 6,767,036	0.1	96.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	350,762,091	1.0	336,323,608	0.8	14,438,483	0.2	104.3
15 国 庫 支 出 金	7,003,131,410	20.9	13,519,437,014	32.5	△ 6,516,305,604	△11.6	51.8
16 県 支 出 金	1,974,326,338	5.9	2,059,344,940	4.9	△ 85,018,602	1.0	95.9
17 財 産 収 入	397,851,217	1.2	42,615,919	0.1	355,235,298	1.1	933.6
18 寄 附 金	104,616,570	0.3	94,500,509	0.2	10,116,061	0.1	110.7
19 繰 入 金	274,069,070	0.8	1,831,494,042	4.4	△ 1,557,424,972	△3.6	15.0
20 繰 越 金	712,293,846	2.1	1,260,848,776	3.0	△ 548,554,930	△0.9	56.5
21 諸 収 入	1,135,169,086	3.4	898,567,158	2.2	236,601,928	1.2	126.3
22 市 債	2,584,100,000	7.7	3,603,000,000	8.7	△ 1,018,900,000	△1.0	71.7
合 計	33,539,327,300	100.0	41,630,626,716	100.0	△ 8,091,299,416	-	80.6

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 39.9% (前年度 32.8%)、国庫支出金 20.9% (同 32.5%)、市債 7.7% (同 8.7%) の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、市税、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入、財産収入、県支出金、低下した主なものは、国庫支出金、繰入金、市債となっている。



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	16,528,321,540	49.3	18,278,830,731	43.9	△ 1,750,509,191	90.4
依存財源合計	17,011,005,760	50.7	23,351,795,985	56.1	△ 6,340,790,225	72.8
合 計	33,539,327,300	100.0	41,630,626,716	100.0	△ 8,091,299,416	80.6

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 〕

自主財源は 16,528,321,540 円であり、前年度に比して 1,750,509,191 円の減となっている。

なお、構成比率については 49.3%と前年度に比して 5.4 ポイント高くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	13,288,399,000	13,790,841,827	13,386,976,890	25,481,094	378,383,843	100.7	97.1
2 年度	13,526,299,000	14,061,215,872	13,641,130,913	26,869,322	393,215,637	100.8	97.0
元年度	13,587,800,000	14,135,992,848	13,688,605,114	34,771,855	412,615,879	100.7	96.8

予算現額 13,288,399,000 円に対し、収入済額 13,386,976,890 円で、収入済額は前年度に比して 254,154,023 円 (1.9%) の減であり、歳入総額に対する構成比率は 39.9% で最も高い割合を占めている。

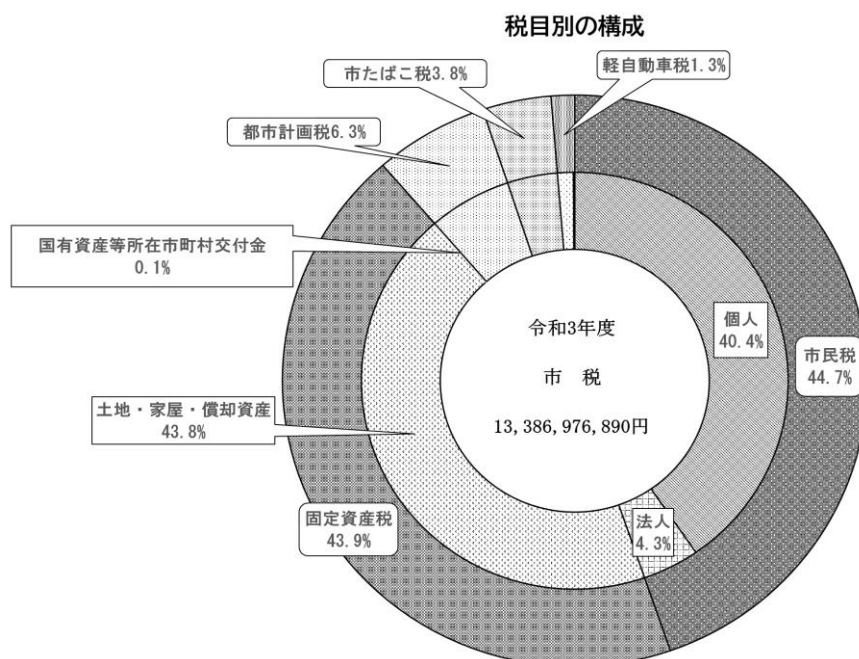
税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,410,829,782	40.4	5,458,002,939	40.0	△ 47,173,157	99.1
	法 人	575,167,100	4.3	613,949,726	4.5	△ 38,782,626	93.7
	計	5,985,996,882	44.7	6,071,952,665	44.5	△ 85,955,783	98.6
固定資産税	土地・家屋・償却資産	5,862,021,151	43.8	6,050,691,146	44.4	△ 188,669,995	96.9
	国有資産等所在市町村交付金	10,779,900	0.1	10,699,200	0.1	80,700	100.8
	計	5,872,801,051	43.9	6,061,390,346	44.5	△ 188,589,295	96.9
軽自動車税	環境性能割	5,971,300	0.1	5,310,400	0.0	660,900	112.4
	種別割	163,146,125	1.2	157,323,300	1.2	5,822,825	103.7
	計	169,117,425	1.3	162,633,700	1.2	6,483,725	104.0
市たばこ税		508,452,165	3.8	482,473,883	3.5	25,978,282	105.4
都市計画税		850,609,367	6.3	862,680,319	6.3	△ 12,070,952	98.6
合 計		13,386,976,890	100.0	13,641,130,913	100.0	△ 254,154,023	98.1

市税を税目別の構成比率で見ると、市民税が 5,985,996,882 円（個人市民税 5,410,829,782 円（前年比 0.9%減）、法人市民税 575,167,100 円（前年比 6.3%減））で 44.7%、固定資産税が 5,872,801,051 円（前年比 3.1%減）で 43.9%、都市計画税が 850,609,367 円（前年比 1.4%減）で 6.3%の順になっている。

収入未済額は、378,383,843 円で、その主なものは、市民税 264,081,296 円（収納率 95.4%）、固定資産税 88,768,667 円（収納率 98.5%）、軽自動車税 12,638,988 円（収納率 92.4%）である。また、不納欠損額は 25,481,094 円で、その主なものは市民税 21,460,494 円（前年度比 5.8%減）であり、市税全体での不納欠損額は、前年度に比して 1,388,228 円（前年度比 5.2%）の減となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	199,675,000	196,418,000	3,257,000	101.7
1 地方揮発油譲与税	49,961,000	48,516,000	1,445,000	103.0
2 自動車重量譲与税	142,849,000	141,154,000	1,695,000	101.2
3 森林環境譲与税	6,865,000	6,748,000	117,000	101.7

地方譲与税は、国税として徴収されたものが地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して 3,257,000 円（1.7%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	8,740,000	13,378,000	△ 4,638,000	65.3

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 4,638,000 円（34.7%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	107,377,000	78,420,000	28,957,000	136.9

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して28,957,000円(36.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	122,825,000	74,322,000	48,503,000	165.3

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して48,503,000円(65.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	142,566,000	72,635,000	69,931,000	196.3

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が一定の基準により県から交付されるものである。交付率が100分の3.4から100分の7.7に引き上げられたことから、前年度に比して69,931,000円(96.3%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,968,778,000	1,792,407,000	176,371,000	109.8

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して176,371,000円(9.8%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,036	0	3,036	皆増

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日に廃止されたが、道路延長及び道路面積の補正に伴い、過年度分に対して交付される。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
環 境 性 能 割 交 付 金	37,057,976	38,553,031	△1,495,055	96.1

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して1,495,055円(3.9%)の減となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	332,382,000	133,828,000	198,554,000	248.4

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付があったため前年度に比して 198,554,000 円 (148.4%) の増となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	2,516,215,000	1,756,090,000	760,125,000	143.3

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。令和 3 年度は、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還金基金費が創設される等、前年度に比して 760,125,000 円 (43.3%) の増となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	13,829,000	13,963,000	△ 134,000	99.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 134,000 円 (1.0%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	191,534,000	168,662,375	166,582,770	313,900	1,765,705	87.0	98.8
2 年度	208,135,000	176,076,851	173,349,806	175,000	2,552,045	83.3	98.5
増 減	△ 16,601,000	△ 7,414,476	△ 6,767,036	138,900	△ 786,340	3.7	0.3

収入済額は 166,582,770 円で、前年度に比して 6,767,036 円 (3.9%) の減となっている。これは主に流域下水道関連環境整備事業費負担金が減となったことによるものである。負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金 106,415,270 円、清掃工場建設事業道路改良負担金 37,669,583 円、余熱利用施設周辺道路用地負担金 21,143,747 円である。なお、不納欠損額は前年度に比して 138,900 円の増、収入未済額は 786,340 円の減となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	376,154,000	350,762,091	350,762,091	0	0	93.2	100.0
2 年度	349,102,000	336,323,608	336,323,608	0	0	96.3	100.0
増 減	27,052,000	14,438,483	14,438,483	0	0	△ 3.1	0.0

収入済額は 350,762,091 円であり、前年度に比して 14,438,483 円（4.3％）の増となっている。これは主に道路占用料、コミュニティセンター使用料、文化勤労会館使用料、学校施設等使用料、ごみ処理手数料等が増となったことによるものである。

使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	行政財産使用料（庁舎）	1,809,619 円
衛生使用料	健康ドーム使用料	9,489,700 円
土木使用料	道路占用料	61,684,056 円
教育使用料	文化勤労会館使用料	7,266,200 円
〃	総合体育館使用料	12,213,600 円
〃	テニスコート使用料	2,619,100 円
総務手数料	戸籍・住民票等手数料	20,656,600 円
衛生手数料	ごみ処理手数料	198,845,660 円
〃	粗大ごみ処理手数料	9,266,000 円
〃	し尿処理手数料	10,468,510 円

第 15 款 国庫支出金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	7,916,641,000	7,064,025,410	7,003,131,410	60,894,000	88.5	99.1
2 年度	14,309,221,550	13,538,327,014	13,519,437,014	18,890,000	94.5	99.9
増 減	△ 6,392,580,550	△ 6,474,301,604	△ 6,516,305,604	42,004,000	△ 6.0	0.8

収入済額は 7,003,131,410 円であり、前年度に比して 6,516,305,604 円（48.2％）の大幅な減となっている。これは主に特別定額給付事業費補助金が減となったことによるものである。

項別の収入状況

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	3,274,345,846	2,621,605,365	652,740,481	124.9
2 国庫補助金	3,707,670,379	10,875,460,594	△ 7,167,790,215	34.1
3 委 託 金	21,115,185	22,371,055	△ 1,255,870	94.4
合 計	7,003,131,410	13,519,437,014	△ 6,516,305,604	51.8

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費等負担金	654,974,591 円
〃	障害児入所給付費等負担金	169,208,828 円
〃	児童手当費負担金	1,034,040,658 円
〃	児童扶養手当費負担金	88,035,963 円
〃	生活保護費負担金	657,975,000 円
衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	154,845,944 円
総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	332,783,000 円
民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	92,027,000 円
〃	施設型給付交付金	126,896,320 円
〃	地域型保育給付交付金	206,180,463 円
〃	子育て支援施設等利用給付交付金	183,567,000 円
〃	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）補助金	48,933,000 円
〃	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他世帯分）補助金	94,398,000 円
〃	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	1,462,486,100 円
〃	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	465,750,293 円
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	135,411,935 円

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	2,061,771,000	1,974,326,338	1,974,326,338	0	95.8	100.0
2 年度	2,131,263,000	2,059,344,940	2,059,344,940	0	96.6	100.0
増 減	△ 69,492,000	△ 85,018,602	△ 85,018,602	0	△ 0.8	0.0

収入済額は 1,974,326,338 円であり、前年度に比して 85,018,602 円 (4.1%) の減となっている。これは主に障害者自立支援給付費等負担金、子ども医療費補助金が増になったものの、認定こども園施設整備交付金、愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金等が減となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	1,136,986,878	1,028,383,167	108,603,711	110.6
2 県 補 助 金	658,661,876	856,569,300	△ 197,907,424	76.9
3 委 託 金	178,677,584	174,392,473	4,285,111	102.5
合 計	1,974,326,338	2,059,344,940	△ 85,018,602	95.9

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	176,988,838 円
〃	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	137,960,499 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	327,487,295 円
〃	障害児入所給付費等負担金	84,604,414 円
〃	地域型保育給付費負担金	75,513,773 円
〃	児童手当費負担金	221,978,166 円
民生費県補助金	障害者医療費補助金	71,607,000 円
〃	子ども医療費補助金	103,733,000 円
〃	地域子ども・子育て支援事業費補助金	77,515,000 円
〃	私立幼稚園授業料等軽減補助金	89,630,500 円
総務費委託金	県民税徴収事務委託金	143,986,508 円

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
財 産 収 入	397,851,217	42,615,919	355,235,298	933.6
1 財 産 運 用 収 入	25,960,590	18,360,695	7,599,895	141.4
2 財 産 売 払 収 入	371,890,627	24,255,224	347,635,403	1,533.2

収入済額は 397,851,217 円であり、前年度に比して 355,235,298 円 (833.6%) の増となっている。これは主に土地売払収入が増となったことによるものである。

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	土地貸付収入	18,749,443 円
〃	行政財産貸貸料 (自動販売機設置)	3,301,176 円
〃	行政財産貸貸料 (案内板設置)	2,059,200 円
不動産売払収入	土地売払収入	370,970,627 円

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
寄 附 金	104,616,570	94,500,509	10,116,061	110.7

収入済額は 104,616,570 円であり、前年度に比して 10,116,061 円 (10.7%) の増となっている。これは主に一般寄附金とふるさと納税寄附金が増となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	一般寄附金	27,121,125 円
〃	ふるさと納税寄附金	76,781,000 円

第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
繰 入 金	274,069,070	1,831,494,042	△ 1,557,424,972	15.0
1 特 別 会 計 繰 入 金	13,450,070	25,314,042	△ 11,863,972	53.1
2 基 金 繰 入 金	260,619,000	1,806,180,000	△ 1,545,561,000	14.4

収入済額は 274,069,070 円であり、これは令和 3 年度に 666,000,000 円を財政調整基金に直接編入したことから、前年度に比して 1,557,424,972 円 (85.0%) の減となっている。これは主に財政調整基金繰入金、都市計画事業基金繰入金が減となったことによるものである。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金	介護健康保険特別会計繰入金	12,530,709 円
基金繰入金	福祉基金繰入金	17,500,000 円
〃	駅及び駅周辺整備事業基金繰入金	19,027,000 円
〃	ふるさと応援基金繰入金	76,848,000 円
〃	天野教育文化事業基金繰入金	28,349,000 円
〃	都市計画事業基金繰入金	118,895,000 円

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
繰 越 金	712,293,846	1,260,848,776	△ 548,554,930	56.5

収入済額は 712,293,846 円であり、前年度に比して 548,554,930 円 (43.5%) の減となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	1,128,531,000	1,160,545,937	1,135,169,086	806,594	24,570,257	100.6	97.8
2 年度	946,056,000	932,208,303	898,567,158	8,250,967	25,390,178	95.0	96.4
増 減	182,475,000	228,337,634	236,601,928	△ 7,444,373	△ 819,921	5.6	1.4

収入済額は 1,135,169,086 円であり、前年度に比して 236,601,928 円 (26.3%) の増となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が 7,611,409 円、雑入の給食費負担金において、不納欠損額が 334,149 円、収入未済額が 4,020,432 円、民生費雑入において、収入未済額が 11,748,862 円、不納欠損額が 472,445 円、教育費雑入において、収入未済額が 1,189,554 円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和 3 年度	令和 2 年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	24,341,352	27,852,520	△ 3,511,168	87.4
2 預 金 利 子	110,054	257,780	△ 147,726	42.7
3 貸付金元利収入	153,917,395	160,455,835	△ 6,538,440	95.9
4 雑 入	956,800,285	710,001,023	246,799,262	134.8
合 計	1,135,169,086	898,567,158	236,601,928	126.3

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	市税延滞金	24,323,252 円
貸付金元利収入	商工業預託金元金	146,000,000 円
給食費負担金	保育園保育士等給食費	18,944,150 円
〃	幼児給食費	41,993,780 円
〃	給食材料費児童生徒等負担金	367,619,429 円
雑入	市町村振興協会基金交付金	17,777,000 円
〃	尾張市町交通災害共済組合決算余剰金	76,609,863 円
〃	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	27,884,952 円
〃	児童クラブ利用料	45,802,700 円
〃	児童発達支援事業収入	46,906,451 円
〃	後期高齢者医療療養給付費負担金過年度清算金	74,899,499 円
〃	資源売却代金	26,954,040 円
〃	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	31,500,000 円
〃	合瀬川水系土地改良事業補助金	23,079,000 円

第 22 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
3 年度	3,282,000,000	2,584,100,000	2,584,100,000	0	78.7	100.0
2 年度	4,373,300,000	3,603,000,000	3,603,000,000	0	82.4	100.0
増 減	△ 1,091,300,000	△ 1,018,900,000	△ 1,018,900,000	0	△ 3.7	0.0

収入済額は 2,584,100,000 円であり、前年度に比して 1,018,900,000 円 (28.3%) の減となっている。これは主に臨時財政対策債が 831,300,000 円増となっているものの、合併特例事業債の活用期間の満了に伴い 1,710,000,000 円が減となったことによるものである。

市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生債	公共施設等適正管理推進事業債	50,200,000 円
土木債	公共事業等債	57,300,000 円
〃	合併特例事業債（繰越明許費）	172,800,000 円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,832,700,000 円
教育債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（繰越明許費）	199,500,000 円
〃	学校教育施設等整備事業債（繰越明許費）	56,000,000 円

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	34,645,282,000	31,564,319,267	1,322,564,000	1,758,398,733	91.1
2 年度	43,154,102,150	40,252,332,870	1,222,634,000	1,679,135,280	93.3
増 減	△ 8,508,820,150	△ 8,688,013,603	99,930,000	79,263,453	△ 2.2

歳出決算額は、予算現額 34,645,282,000 円に対し、支出済額 31,564,319,267 円、翌年度繰越額 1,322,564,000 円及び不用額 1,758,398,733 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 8,688,013,603 円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は 91.1%（前年度 93.3%）となり、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

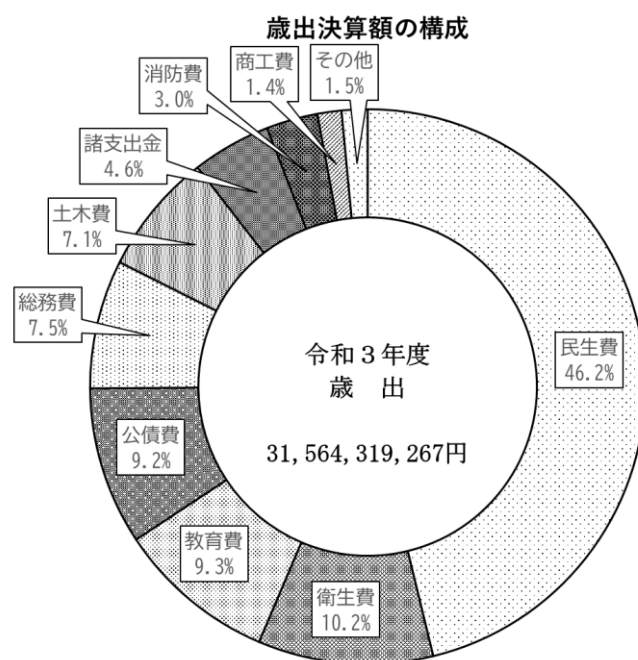
イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	237,754,515	0.8	240,761,665	0.6	△ 3,007,150	0.2	98.8
2 総 務 費	2,374,346,114	7.5	11,015,959,705	27.4	△8,641,613,591	△19.9	21.6
3 民 生 費	14,575,748,441	46.2	12,952,502,120	32.2	1,623,246,321	14.0	112.5
4 衛 生 費	3,223,180,534	10.2	2,756,170,394	6.8	467,010,140	3.4	116.9
5 労 働 費	9,825,573	0.0	11,541,440	0.0	△ 1,715,867	0.0	85.1
6 農林水産費	231,482,201	0.7	200,964,133	0.5	30,518,068	0.2	115.2
7 商 工 費	437,942,703	1.4	657,299,003	1.6	△ 219,356,300	△0.2	66.6
8 土 木 費	2,232,083,108	7.1	2,844,008,464	7.1	△ 611,925,356	0.0	78.5
9 消 防 費	945,173,262	3.0	937,059,096	2.3	8,114,166	0.7	100.9
10 教 育 費	2,936,805,035	9.3	3,326,081,781	8.3	△ 389,276,746	1.0	88.3
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,914,350,781	9.2	2,707,808,069	6.7	206,542,712	2.5	107.6
13 諸支出金	1,445,627,000	4.6	2,602,177,000	6.5	△1,156,550,000	△1.9	55.6
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	31,564,319,267	100.0	40,252,332,870	100.0	△8,688,013,603	0.0	78.4

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 46.2%（前年度 32.2%）、衛生費 10.2%（同 6.8%）、教育費 9.3%（同 8.3%）、公債費 9.2%（同 6.7%）、総務費 7.5%（同 27.4%）、土木費 7.1%（同 7.1%）、の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、民生費、衛生費、公債費であり、低下した主なものは、総務費、諸支出金である。



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	255,491,000	237,754,515	0	17,736,485	93.1
2 年度	260,485,000	240,761,665	0	19,723,335	92.4
増 減	△ 4,994,000	△ 3,007,150	0	△ 1,986,850	0.7

支出済額は237,754,515円であり、前年度に比して3,007,150円（1.2%）の減となっている。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,522,226,000	2,374,346,114	3,080,000	144,799,886	94.1

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	2,374,346,114	100.0	11,015,959,705	100.0	△ 8,641,613,591	21.6
1 総務管理費	1,734,953,766	73.1	10,356,061,574	94.0	△ 8,621,107,808	16.8
2 徴 税 費	351,764,577	14.8	374,553,674	3.4	△ 22,789,097	93.9
3 戸籍住民基本台帳費	200,429,054	8.4	209,279,366	1.9	△ 8,850,312	95.8
4 選 挙 費	44,063,419	1.9	1,433,644	0.1	42,629,775	3,073.5
5 統計調査費	16,133,590	0.7	47,808,235	0.4	△ 31,674,645	33.7
6 監査委員費	27,001,708	1.1	26,823,212	0.2	178,496	100.7

支出済額は2,374,346,114円であり、前年度に比して8,641,613,591円（78.4%）の減となって

いる。これは主に特別定額給付金給付事業費 8,647,576,417 円が減となったことによるものである。
総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

一般管理費	総務事務費	42,363,962 円
〃	人事管理費	193,458,854 円
〃	庶務事務システム費	25,956,905 円
文書広報費	広報・広聴活動費	26,428,739 円
会計管理費	出納管理費	22,870,273 円
財務管理費	財政管理費	43,183,510 円
財産管理費	庁舎管理費	130,697,728 円
電子計算費	電子計算事務費	148,870,393 円
〃	基幹業務システム事務費	88,272,533 円
防犯対策費	防犯施設管理費	35,210,681 円
交通安全対策費	交通安全対策事業費	20,971,970 円
〃	旧尾張市町交通災害共済組合事務費	66,493,094 円
市内循環バス事業費	市内循環バス事業費	89,325,568 円
市民活動推進費	自治会振興費	53,363,727 円
税務総務費	税務事務費	63,182,694 円
賦課費	市民税賦課費	22,337,131 円
〃	固定資産税賦課費	15,477,945 円
徴収費	徴収事務費	23,379,152 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	64,525,764 円
衆議院議員選挙費	選挙事務費	22,213,200 円

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,790,268,000	14,575,748,441	451,329,000	763,190,559	92.3

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
民 生 費	14,575,748,441	100.0	12,952,502,120	100.0	1,623,246,321	112.5
1 社会福祉費	6,537,032,806	44.9	5,816,165,747	44.9	720,867,059	112.4
2 児童福祉費	7,040,891,078	48.3	6,254,238,377	48.3	786,652,701	112.6
3 生活保護費	997,824,557	6.8	882,097,996	6.8	115,726,561	113.1
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は 14,575,748,441 円であり、前年度に比して 1,623,246,321 円 (12.5%) の増となっている。これは主に国民健康保険特別会計繰出金、社会福祉事務費、認定こども園振興費、認定こども園関連整備事業費、幼稚園振興費が減となったものの、後期高齢者医療事業費、障害者総合支援事業費、障害者施設措置費、子ども医療費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費、給付等事業費、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費、生活保護事務費が増となったことによるものである。

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	496,313,900 円
〃	社会福祉事務費	77,415,637 円
高齢者福祉費	後期高齢者医療事業費	836,198,763 円
〃	後期高齢者医療特別会計繰出金	195,766,332 円
〃	高齢者福祉補助事業費	52,096,000 円
〃	介護保険施設補助事業費	85,797,638 円
〃	介護保険特別会計繰出金	741,312,800 円
障害者福祉費	障害者手当支給事業費	117,898,520 円
〃	障害者総合支援事業費	1,238,718,201 円

障害者福祉費	障害者地域生活支援事業費	108,322,635 円
〃	障害児施設措置費	369,685,925 円
〃	障害者施設補助事業費	81,277,545 円
〃	自立支援等医療事業費	83,359,091 円
福祉施設費	地域福祉施設管理費	105,631,225 円
福祉医療費	障害者医療費	199,673,594 円
〃	子ども医療費	464,995,307 円
〃	後期高齢者福祉医療費	138,835,251 円
住民税非課税世帯等に対する	臨時特別給付金支給事業費	465,533,551 円
児童措置費	児童手当費	1,487,136,164 円
母子福祉費	遺児手当・児童扶養手当支給事業費	310,211,901 円
児童福祉施設費	保育施設管理費	111,184,752 円
〃	保育園運営費	602,515,141 円
児童館運営費	児童館活動業務委託事業費	132,053,000 円
〃	児童クラブ運営業務委託事業費	177,683,000 円
児童発達支援事業所運営費	児童発達支援事業所運営費	50,432,381 円
給付等事業費	給付等事業費	1,036,546,397 円
子育て世帯への臨時特別給付	金支給事業費	1,407,161,430 円
生活保護総務費	生活保護事務費	925,851,965 円

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,600,880,000	3,223,180,534	0	377,699,466	89.5

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
衛 生 費	3,223,180,534	100.0	2,756,170,394	100.0	467,010,140	116.9
1 保健衛生費	1,511,140,472	46.9	939,619,859	34.1	571,520,613	160.8
2 清 掃 費	1,712,040,062	53.1	1,816,550,535	65.9	△ 104,510,473	94.2

支出済額は3,223,180,534円であり、前年度に比して467,010,140円(16.9%)の増となっている。これは主に予防接種事業費、塵芥収集事業費、し尿・浄化槽事業費が減となったものの、新型コロナウイルス予防接種事業費、清掃工場建設準備費が増となったことによるものである。

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生総務費	保健衛生事務費	28,793,184 円
〃	救急医療事務費	66,703,433 円
予防費	健康診査事業費	101,016,086 円
〃	予防接種事業費	222,647,847 円
〃	新型コロナウイルス予防接種事業費	713,932,763 円
保健指導費	母子保健事業費	110,826,895 円
健康ドーム費	健康ドーム管理費	98,242,896 円
清掃総務費	清掃事務費	735,418,066 円
〃	(うち名古屋市ごみ処理委託料	427,326,860 円)
〃	清掃工場建設準備費	56,514,247 円
塵芥処理費	塵芥収集事業費	305,306,275 円
〃	資源分別収集事業費	278,309,988 円
し尿処理費	し尿・浄化槽事業費	185,910,980 円
	(うち北名古屋衛生組合負担金	161,406,000 円)

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年度	11,055,000	9,825,573	0	1,229,427	88.9
2 年度	11,636,000	11,541,440	0	94,560	99.2
増 減	△ 581,000	△ 1,715,867	0	1,134,867	△ 10.3

支出済額は9,825,573円であり、前年度に比して1,715,867円(14.9%)の減となっている。これは主に労働諸費における雇用対策事業費が減となったことによるものである。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年度	260,736,000	231,482,201	0	29,253,799	88.8
2 年度	212,166,000	200,964,133	0	11,201,867	94.7
増 減	48,570,000	30,518,068	0	18,051,932	△ 5.9

支出済額は231,482,201円であり、前年度に比して30,518,068円(15.2%)の増となっている。これは主に農地費における水利施設管理費等が減となったものの、水利施設整備事業費が増になったことによるものである。

農林水産費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農地費	農地事務費	14,295,935 円
〃	水利施設管理費	30,332,822 円
〃	水利施設整備事業費	128,077,400 円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年度	451,305,000	437,942,703	0	13,362,297	97.0
2 年度	686,641,150	657,299,003	0	29,342,147	95.7
増 減	△ 235,336,150	△ 219,356,300	0	△ 15,979,850	1.3

支出済額は437,942,703円であり、前年度に比して219,356,300円(33.4%)の減となっている。これは主に商工業事務費、企業対策事業費、あいスタ認証取得支援事業費が増となったものの、プレミアム付商品券事業費、愛知県・北名古屋市新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費、北名古屋市地域応援クーポン券事業費が減となったことによるものである。

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工総務費	商工業事務費	32,840,902 円
商工業振興費	商工業者金融対策事業費	155,802,102 円
〃	企業対策事業費	194,330,060 円
〃	あいスタ認証取得支援事業費	26,469,740 円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2, 629, 142, 000	2, 232, 083, 108	251, 850, 000	145, 208, 892	84. 9

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	2, 232, 083, 108	100. 0	2, 844, 008, 464	100. 0	△ 611, 925, 356	78. 5
1 土木管理費	118, 801, 960	5. 3	123, 005, 970	4. 3	△ 4, 204, 010	96. 6
2 道路橋りょう費	713, 583, 558	32. 0	723, 489, 140	25. 5	△ 9, 905, 582	98. 6
3 河 川 費	206, 054, 732	9. 2	311, 161, 256	10. 9	△ 105, 106, 524	66. 2
4 都市計画費	1, 193, 642, 858	53. 5	1, 686, 352, 098	59. 3	△ 492, 709, 240	70. 8

支出済額は2,232,083,108円であり、前年度に比して611,925,356円(21.5%)の減となっている。これは主に河川改良事業費、街路整備事業費が増となったものの、道路橋りょう新設改良事業費、雨水対策事業費、下水道事業会計繰出金が減となったことによるものである。

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	道路橋りょう管理費	287, 129, 869 円
道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう新設改良事業費	414, 939, 913 円
河川総務費	河川管理費	77, 871, 532 円
河川改良費	河川改良事業費	59, 567, 200 円
〃	雨水対策事業費	68, 461, 300 円
都市計画総務費	都市計画総務費	47, 929, 869 円
街路事業費	街路整備事業費	101, 083, 513 円
下水道費	下水道事業会計繰出金	809, 881, 000 円
公園費	都市公園管理費	46, 378, 086 円
〃	児童遊園管理費	67, 913, 287 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年度	975, 051, 000	945, 173, 262	0	29, 877, 738	96. 9
2 年度	976, 704, 000	937, 059, 096	6, 407, 000	33, 237, 904	95. 9
増 減	△ 1, 653, 000	8, 114, 166	△ 6, 407, 000	△ 3, 360, 166	1. 0

支出済額は945,173,262円であり、前年度に比して8,114,166円(0.9%)の増となっている。これは主に非常備消防総務費、災害対策総務費が減となったものの、常備消防事業費が増となったことによるものである。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

常備消防費	常備消防事業費 (西春日井広域事務組合負担金等)	822, 209, 000 円
非常備消防費	非常備消防総務費	18, 754, 472 円
消防施設費	消防施設管理費	10, 694, 089 円
災害対策費	災害対策総務費	36, 924, 941 円

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,733,466,000	2,936,805,035	616,305,000	180,355,965	78.7

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	2,936,805,035	100.0	3,326,081,781	100.0	△ 389,276,746	88.3
1 教育総務費	628,339,510	21.4	1,297,092,930	39.0	△ 668,753,420	48.4
2 小学校費	421,758,282	14.4	425,213,134	12.8	△ 3,454,852	99.2
3 中学校費	596,972,996	20.3	263,405,544	7.9	333,567,452	226.6
4 社会教育費	416,127,325	14.2	481,092,016	14.5	△ 64,964,691	86.5
5 保健体育費	873,606,922	29.7	859,278,157	25.8	14,328,765	101.7

支出済額は2,936,805,035円であり、前年度に比して389,276,746円(11.7%)の減となっている。これは主に中学校整備事業費、小学校整備事業費、中学校振興費、給食センター運営費、事務局事務費、文化勤労会館管理費が増となったものの、I T教育支援事業費、小学校振興費、図書館整備事業費、学び支援事業費、英語指導事業費、小学校管理費、東公民館管理費が減となったことによるものである。

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

事務局費	事務局事務費	75,393,277 円
〃	英語指導事業費	42,964,595 円
〃	学び支援事業費	72,515,592 円
〃	I T教育支援事業費	255,044,646 円
〃	特別支援事業費	31,916,730 円
学校管理費	小学校管理費	164,315,134 円
〃	小学校運営費	76,942,969 円
〃	小学校整備事業費	106,396,620 円
教育振興費	小学校振興費	74,103,559 円
学校管理費	中学校管理費	179,668,337 円
〃	中学校運営費	42,209,205 円
〃	中学校整備事業費	299,135,100 円
教育振興費	中学校振興費	75,960,354 円
社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	58,662,029 円
文化勤労会館費	文化勤労会館管理費	94,073,896 円
図書館費	図書館管理費	26,707,826 円
〃	図書館運営費	65,353,137 円
歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館運営費	11,814,302 円
文化の森施設費	文化の森管理費	19,347,216 円
保健体育総務費	保健体育振興費	7,246,380 円
体育施設費	総合体育館管理費	51,671,251 円
〃	プール管理費	15,606,024 円
〃	運動広場管理費	20,715,790 円
給食センター費	給食センター管理費	49,804,528 円
〃	給食センター運営費	609,640,191 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,000	0	0	1,000	0.0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,935,147,000	2,914,350,781	0	20,796,219	99.3

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
公 債 費	2,914,350,781	2,707,808,069	206,542,712	107.6
1 元 金	2,826,592,780	2,605,170,112	221,422,668	108.5
2 利 子	87,758,001	102,637,957	△ 14,879,956	85.5

支出済額は2,914,350,781円であり、前年度に比して206,542,712円(7.6%)の増となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	1,450,627,000	1,445,627,000	0	5,000,000	99.7
2 年度	2,602,177,000	2,602,177,000	0	0	100.0
増 減	△ 1,151,550,000	△ 1,156,550,000	0	5,000,000	100.4

支出済額は1,445,627,000円であり、前年度に比して1,156,550,000円(44.4%)の減となっている。これは主に財政調整基金積立金、公共施設建設整備基金積立金、減債基金積立金が増となったものの、まちづくり振興基金積立金が減となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
3 年度	30,000,000	113,000	0	29,887,000	0.4
2 年度	62,980,000	14,469,000	0	48,511,000	23.0
増 減	△ 32,980,000	△ 14,356,000	0	△ 18,624,000	△ 22.6

予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額
10 教 育 費	3 中 学 校 費	1 学校管理費	1 報 酬	113,000
合 計				113,000

充用額は113,000円であり、前年度に比して14,356,000円の減となっている。

5 特別会計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
14,000,000	13,932,832	99.5	13,932,832	99.5	0

予算現額 14,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 13,932,832 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 2,218 円の減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	13,932,832	100.0	13,935,050	100.0	△ 2,218	100.0
合 計	13,932,832	100.0	13,935,050	100.0	△ 2,218	100.0

繰入金が 2,218 円の減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,000,000	13,932,832	0	67,168	99.5

予算現額 14,000,000 円に対し、支出済額は 13,932,832 円で、執行率は 99.5%である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	135,966	1.0	138,184	1.0	△ 2,218	98.4
2 公 債 費	13,796,866	99.0	13,796,866	99.0	0	100.0
合 計	13,932,832	100.0	13,935,050	100.0	△ 2,218	100.0

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
7,362,950,000	7,160,204,676	97.2	7,160,204,676	97.2	0

予算現額 7,362,950,000 円に対して歳入総額、歳出総額ともに 7,160,204,676 円となっている。
歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 232,171,974 円 (3.4%)、歳出において 317,942,356 円 (4.6%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,571,284,499	21.9	1,580,884,114	22.8	△ 9,599,615	99.4
2 使用料及び手数料	3,150	0.0	6,900	0.0	△ 3,750	45.7
3 県 支 出 金	4,946,121,436	69.1	4,565,015,237	65.9	381,106,199	108.3
4 繰 入 金	582,084,282	8.1	702,985,277	10.2	△ 120,900,995	82.8
5 繰 越 金	0	0.0	16,135,681	0.2	△ 16,135,681	皆減
6 諸 収 入	56,737,309	0.8	42,262,493	0.6	14,474,816	134.2
7 国 庫 支 出 金	3,974,000	0.1	20,743,000	0.3	△ 16,769,000	19.2
合 計	7,160,204,676	100.00	6,928,032,702	100.0	232,171,974	103.4

国民健康保険税は 1,571,284,499 円であり、前年度に比して 9,599,615 円 (0.6%) の減となっている。これは主に国民健康保険加入者の減少によるものと考えられる。

国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
3 年度	2,146,825,677	1,571,284,499	50,003,111	106.5	525,538,067	98.5	73.2
2 年度	2,161,183,292	1,580,884,114	46,961,401	82.8	533,337,777	94.3	73.1
元年度	2,231,594,650	1,609,436,686	56,735,472	88.5	565,422,492	93.6	72.1

不納欠損額は 50,003,111 円で前年度に比して 3,041,710 円 (6.5%) の増となっており、収入未済額は 525,538,067 円で前年度に比して 7,799,710 円 (1.5%) の減となっている。

本年度の収納率は 73.2% であり、前年度に比して 0.1 ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,362,950,000	7,160,204,676	0	202,745,324	97.2

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	29,193,090	0.4	34,495,178	0.5	△ 5,302,088	84.6
2 保険給付費	4,899,268,147	68.4	4,519,388,269	66.1	379,879,878	108.4
3 国民健康保険 事業費納付金	2,177,657,147	30.4	2,230,366,888	32.5	△ 52,709,741	97.6
4 保健事業費	46,368,517	0.7	31,645,204	0.5	14,723,313	146.5
5 諸 支 出 金	7,717,775	0.1	26,366,781	0.4	△ 18,649,006	29.3
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,160,204,676	100.0	6,842,262,320	100.0	317,942,356	104.6

保険給付費は 4,899,268,147 円であり、前年度に比して 379,879,878 円 (8.4%) の増となっている。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,306,768,000	1,265,660,083	96.9	1,260,542,893	96.5	5,117,190

予算現額 1,306,768,000 円に対して歳入総額 1,265,660,083 円、歳出総額 1,260,542,893 円となり、歳入歳出差引額 5,117,190 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 605,660 円 (0.1%未満)、歳出において 1,486,118 円 (0.1%) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,064,610,236	84.1	1,067,624,800	84.3	△ 3,014,564	99.7
2 繰 入 金	195,766,332	15.5	192,416,995	15.2	3,349,337	101.7
3 繰 越 金	4,236,732	0.3	3,826,343	0.3	410,389	110.7
4 諸 収 入	1,046,783	0.1	2,052,605	0.2	△ 1,005,822	51.0
5 国 庫 支 出 金	—	—	345,000	0.0	△ 345,000	皆減
合 計	1,265,660,083	100.0	1,266,265,743	100.0	△ 605,660	100.0

後期高齢者医療保険料は 1,064,610,236 円であり、前年度に比して 3,014,564 円 (0.3%) の減となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
3 年度	1,079,388,300	1,064,610,236	1,581,300	76.7	13,196,764	99.1	98.6
2 年度	1,083,004,800	1,067,624,800	2,061,500	166.0	13,318,500	97.9	98.6
元年度	973,328,200	958,487,400	1,241,800	170.5	13,599,000	108.4	98.5

不納欠損額は 1,581,300 円で前年度に比して 480,200 円 (23.3%) の減、収入未済額は 13,196,764 円で、前年度に比して 121,736 円 (0.9%) の減となっている。

収納率は 98.6%であり、前年度と同様である。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,306,768,000	1,260,542,893	0	46,225,107	96.5

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	10,884,764	0.9	13,178,639	1.0	△ 2,293,875	82.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,248,269,768	99.0	1,246,296,695	98.8	1,973,073	100.2
3 諸 支 出 金	1,388,361	0.1	2,553,677	0.2	△ 1,165,316	54.4
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,260,542,893	100.0	1,262,029,011	100.0	△ 1,486,118	99.9

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は1,248,269,768円であり、前年度に比して1,973,073円(0.2%)の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5,348,853,000	5,381,974,841	100.6	5,221,999,854	97.6	159,974,987

予算現額 5,348,853,000 円に対して歳入総額 5,381,974,841 円、歳出総額 5,221,999,854 円となり、歳入歳出差引額 159,974,987 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 365,199,831 円 (7.3%)、歳出において 380,914,023 円 (7.9%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,197,983,292	22.2	1,150,362,663	22.9	47,620,629	104.1
2 使用料及び手数料	30,000	0.0	100,000	0.0	△ 70,000	30.0
3 国 庫 支 出 金	1,026,156,497	19.1	1,018,931,390	20.3	7,225,107	100.7
4 支払基金交付金	1,337,034,175	24.8	1,258,370,271	25.1	78,663,904	106.3
5 県 支 出 金	726,725,743	13.5	687,261,476	13.7	39,464,267	105.7
6 財 産 収 入	294,180	0.0	325,867	0.0	△ 31,687	90.3
7 繰 入 金	902,166,800	16.8	791,792,500	15.8	110,374,300	113.9
8 繰 越 金	175,689,179	3.3	101,957,136	2.0	73,732,043	172.3
9 諸 収 入	15,894,975	0.3	7,673,707	0.2	8,221,268	207.1
合 計	5,381,974,841	100.0	5,016,775,010	100.0	365,199,831	107.3

保険料は 1,197,983,292 円であり、前年度に比して 47,620,629 円 (4.1%) の増となっている。
これは、保険料基準額の見直しによるものと考えられる。

介護保険料収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
3 年度	1,225,708,216	1,197,983,292	7,427,300	94.7	20,297,624	94.6	97.7
2 年度	1,179,651,641	1,150,362,663	7,842,062	86.0	21,446,916	93.9	97.5
1 年度	1,206,428,183	1,174,478,538	9,120,204	115.8	22,829,441	93.8	97.4

不納欠損額は 7,427,300 円で前年度に比して 414,762 円 (5.3%)、収入未済額は 20,297,624 円で前年度に比して 1,149,292 円 (5.4%) それぞれ減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,348,853,000	5,221,999,854	0	126,853,146	97.6

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	59,247,060	1.1	48,990,627	1.0	10,256,433	120.9
2 保 険 給 付 費	4,795,168,663	91.8	4,536,758,347	93.7	258,410,316	105.7
3 地域支援事業費	214,829,155	4.1	183,969,982	3.8	30,859,173	116.8
4 基金積立金	123,710,000	2.4	48,843,000	1.0	74,867,000	253.3
5 諸 支 出 金	29,044,976	0.6	22,523,875	0.5	6,521,101	129.0
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,221,999,854	100.0	4,841,085,831	100.0	380,914,023	107.9

保険給付費は4,795,168,663円であり、前年度に比して258,410,316円(5.7%)の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス給付費が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス給付費	2,216,128,631	46.2	2,145,702,372	47.3	70,426,259	103.3
	地域密着型介護サービス給付費	426,107,393	8.9	415,960,621	9.2	10,146,772	102.4
	施設介護サービス給付費	1,468,349,449	30.6	1,307,711,451	28.8	160,637,998	112.3
	居宅介護福祉用具購入費	4,882,593	0.1	5,283,181	0.1	△ 400,588	92.4
	居宅介護住宅改修費	10,740,146	0.2	10,995,814	0.2	△ 255,668	97.7
	居宅介護サービス計画給付費	229,621,690	4.8	222,535,335	4.9	7,086,355	103.2
	特例居宅介護サービス計画給付費	709,201	0.0	1,095,762	0.0	△ 386,561	64.7
介護予防サービス等諸費		189,287,080	3.9	172,927,572	3.8	16,359,508	109.5
そ の 他 諸 費		2,819,079	0.1	2,737,547	0.1	81,532	103.0
高額介護サービス費		122,382,987	2.6	115,132,319	2.5	7,250,668	106.3
高額医療合算介護サービス費		18,767,968	0.4	16,878,792	0.4	1,889,176	111.2
特定入所者介護サービス費		105,372,446	2.2	119,797,581	2.7	△ 14,425,135	88.0
合 計		4,795,168,663	100.0	4,536,758,347	100.0	258,410,316	105.7

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
	歳入	収入率	歳出	執行率	
1,547,539,000	1,395,899,794	90.2	981,522,337	63.4	414,377,457

予算現額 1,547,539,000 円に対して歳入総額 1,395,899,794 円、歳出総額 981,522,337 円となり、歳入歳出差引額 414,377,457 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 149,043,047 円 (9.6%)、歳出において 426,063,770 円 (30.3%) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 保留地処分金	638,615,874	45.7	153,376,258	9.9	485,239,616	416.4
2 分担金及び負担金	152,109,500	10.9	155,517,100	10.1	△ 3,407,600	97.8
3 使用料及び手数料	1,313,580	0.1	506,600	0.0	806,980	259.3
4 繰越金	137,356,734	9.8	558,819,575	36.2	△ 421,462,841	24.6
5 諸収入	4,106	0.0	1,808	0.0	2,298	227.1
6 市債	366,500,000	26.3	430,000,000	27.8	△ 63,500,000	85.2
7 国庫支出金	100,000,000	7.2	246,721,500	16.0	△ 146,721,500	40.5
合 計	1,395,899,794	100.0	1,544,942,841	100.0	△ 149,043,047	90.4

合計額は 1,395,899,794 円で前年度と比較すると 149,043,047 円 (9.6%) の減となっている。

これは保留地処分金が増となったが、繰越金、市債及び国庫支出金等が減となったことによるものである。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,547,539,000	981,522,337	356,100,000	209,916,663	63.4

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	347,923	0.0	332,695	0.0	15,228	104.6
2 事 業 費	981,174,414	100.0	1,407,253,412	100.0	△ 426,078,998	69.7
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	981,522,337	100.0	1,407,586,107	100.0	△ 426,063,770	69.7

事業費は981,174,414円であり、前年度に比して426,078,998円(30.3%)の減となっている。
これは、主に用地造成工事及び道水路等工事が減ったためである。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	期間中増減	令和 3 年度末 現 在 高	比 率
土 地	483,905.57 m ²	△ 2,856.90 m ²	481,048.67 m ²	99.4%
建 物	200,519.35 m ²	△ 1,725.64 m ²	198,793.71 m ²	99.1%
出資による権利	12,686,000 円	0 円	12,686,000 円	100.0%

ア 土 地

前年度と比較すると 2,856.90 m² (0.6%) の減となっている。

主な増減理由は、天神中学校用地 (1,098.00 m²) の購入、あけぼのふれあい会館等 (2,982.00 m²)、公共代替地 (287.65 m²) 及び旧放置自転車保管場所 (387.00 m²) の売却である。

イ 建 物

前年度と比較すると 1,725.64 m² (0.9%) の減少となっている。

これは、憩いの家とくしげ (136.30 m²)、あけぼのふれあい会館等 (811.39 m²) 及び旧熊之庄保育園 (777.95 m²) の解体によるものである。

ウ 出資による権利

愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円、尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円、(公財)暴力追放愛知県民会議へ 1,510,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円及び(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円を出資している。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	期間中増減	令和 3 年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,956,778	△ 853,610	7,103,168

* 災害援護資金貸付金は、平成 12 年度の東海豪雨の被災者に対するものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	令和 3 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1, 191, 177, 000	0	1, 205, 549, 000	2, 396, 726, 000
減 債 基 金	0	0	502, 172, 000	502, 172, 000
公共施設建設整備基金	97, 680, 000	0	266, 973, 000	364, 653, 000
福 祉 基 金	62, 671, 000	17, 500, 000	10, 022, 000	55, 193, 000
駅及び駅周辺整備事業基金	97, 396, 000	19, 027, 000	34, 000	78, 403, 000
ふるさと応援基金	84, 598, 000	76, 848, 000	79, 690, 000	87, 440, 000
天野教育文化事業基金	100, 109, 000	28, 349, 000	1, 010, 000	72, 770, 000
まちづくり振興基金	1, 800, 000, 000	0	364, 000	1, 800, 364, 000
都市計画事業基金	448, 117, 000	118, 895, 000	45, 813, 000	375, 035, 000
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	0	85, 770, 382	85, 770, 382	0
介護給付準備基金	863, 485, 000	160, 854, 000	123, 710, 000	826, 341, 000
合 計	4, 745, 233, 000	507, 243, 382	2, 321, 107, 382	6, 559, 097, 000

本年度中の増減高は、1, 813, 864, 000 円（38. 2%）増であるが、財政調整基金の期間中積立額 1, 205, 549, 000 円のうち 666, 000, 000 円については、令和 3 年第 3 回定例会において、令和 2 年度北名古屋市一般会計に係る歳計剰余金（実質収支額）1, 331, 939, 846 円の中から、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき、議会の議決により直接編入された。

なお、同議会において、北名古屋市基金条例の改正が行われ、決算上剰余金を生じたときは、当該剰余金の全部または一部を基金に編入できるとされた。よって、令和 3 年度北名古屋市一般会計に係る歳計剰余金 1, 941, 955, 033 円のうち 1, 252, 000, 000 円については、同条例に基づき、直接編入される。

第6 まとめ

令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述し、ここに総合的な意見を付して本審査の結びとするが、総じて国の新型コロナウイルス感染症対策に関する特例的な財源による影響が大きく、前年度との比較や、来年度以降の予算編成の参考とする際には注意が必要であることを念頭においていただきたい。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 48,756,999,526 円、歳出 46,202,521,859 円となり、歳入は 7,643,578,536 円（前年度比 13.6%）の減、歳出は 8,416,709,330 円（前年度比 15.4%）の減となっている。歳入歳出差引額は、2,554,477,667 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 279,027,000 円を差し引いた実質収支額は、2,275,450,667 円で、前年度の実質収支額 1,606,341,873 円を差し引いた単年度収支額は、669,108,794 円の黒字となっている。

財政指標でみると、財政力指数は 0.879 で、前年度に比べ 0.027 ポイント低下している。また実質収支比率は 10.2%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。平成 30 年度から毎年数値は上昇しており、一般には実質収支比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 87.4%で、前年度に比べ 10.9 ポイント低下しているが、コロナ禍における普通交付税の追加交付など、臨時的な歳入による要因が大きいことから、引き続き注視が必要である。

次に健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標並びに資金不足比率について、審査を行った。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、例年と同様に黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は 5.8%（前年度数値 5.5%）、将来負担比率は 17.6%（前年度数値 28.9%）であり、4 指標いずれも早期健全化基準数値を下回っており、財政健全化判断比率から見た財政構造の健全性は維持されているものと認められる。

ただし、将来負担比率が 17.6%と、前年度より下回っている理由は、事務事業の見直しの効果も一部あるが、主な要因として、普通交付税及び臨時財政対策債の発行可能額が増加したこと並びに財政調整基金及び減債基金の残高の増加によるもので、新型コロナウイルス感染症対応に関連する一過性の事象であることから、引き続き持続可能なまちづくりを目指して堅実な取組を進めていくことが求められる。

一般会計の決算状況について、歳入は 33,539,327,300 円で、前年度に比べて 8,091,299,416 円の減となっている。これは主に地方交付税、財産収入、諸収入が増えたものの、新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金が減となったことによるものである。これを財源別にみると、自主財源は 16,528,321,540 円（構成比 49.3%）で、1,750,509,191 円（前年度比 9.6%）の減、依存財源は 17,011,005,760 円（構成比 50.7%）で、6,340,790,225 円（前年度比 27.2%）の減となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ 5.4 ポイント高くなっている。

市税収入総額は 13,386,976,890 円で、254,154,023 円（前年度比 1.9%）の減となっている。基幹税である市民税は 85,955,783 円（前年度比 1.4%）の減収、うち法人市

民税は税率改正の影響等から前年度比 6.3%減と前年度に引き続き減少した。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う地方税法の特例措置による減収 204,283,000 円の影響等により、188,589,295 円（前年度比 3.1%）の減少となっている。

なお、市税全体における収入未済額は、378,383,843 円で、前年度に比べ 14,831,794 円（前年度比 3.8%）減少している。収納率は 97.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、国民健康保険税における収入未済額は、525,538,067 円で、前年度に比べ 7,799,710 円（前年度比 1.5%）減少している。収納率は 73.2%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。なお市税以外の徴収事務については不納欠損に至らないよう早期回収に努めるとともに、不納欠損処分には当たっては、入金状況の確認、追跡調査、資産調査等を徹底し、厳正に対処されたい。

一方、歳出は 31,564,319,267 円で、前年度に比べ 8,688,013,603 円の減となっている。これは主に、令和 2 年度に行われた特別定額給付金給付事業 8,647,576,000 円が、令和 3 年度には実施されなかったことが要因となっている。前年度と比較してみると、全 14 款のうち 10%以上増加したのは民生費、衛生費、農林水産費の 3 款で、10%以上減少したのは、総務費、労働費、商工費、土木費、教育費、諸支出金の 6 款であった。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は 1,975,008,033 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 33,053,000 円を差し引いた実質収支額は、1,941,955,033 円となっている。

特別会計については 5 会計が設置され、その歳入総額は、15,217,672,226 円、歳出総額 14,638,202,592 円、歳入歳出差引額 579,469,634 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 245,974,000 円を差し引いた実質収支額は、333,495,634 円となっている。

基金全体においては、1,813,864,000 円（前年度比 38.2%）増となり、決算年度末現在高は 6,559,097,000 円である。うち財政調整基金は 1,205,549,000 円を積立てたことにより、残高は 2,396,726,000 円となっている。

財政調整基金の規模は、一般的に少なくとも標準財政規模の 10%程度（令和 3 年度決算ベースで約 19 億円）必要とされており、令和 3 年度末の残高はこの水準を満たしているものの、毎年、当初予算編成において多額の取崩しを行っていること並びに近年大規模な災害が全国的に発生していることから、現時点のみで判断することなく、引き続き中長期的な視点に立って、基金の管理運用を図られたい。

なお、新たに創設した減債基金 502,172,000 円についても、基金創設の趣旨に沿って計画的な管理運用を図られたい。

国際社会では、ウクライナ情勢の長期化によって、資源などの価格上昇による世界経済への影響が危惧されており、原油価格高騰による影響は、電気料金の値上げやガソリン価格の上昇だけにとどまらず、市民の日常生活や企業の経済活動に深刻な影響が出ることも予想され、今後の動向を注視していく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の終息は未だ不透明でありながら、社会環境や生活環境は、「新しい生活様式」に対応した日常へと変化していることを踏まえ、今後はコ

ロナ対策に関連した国からの特例的な財源を前提とせず、地方財政の構造が平時に戻ることも見据えて、財政運営の持続可能性の確保に配慮する必要がある。よって、地方負担を伴う新たな行政需要に対しても柔軟に対応できるよう、自主財源の確保や経常経費の削減を進め、弾力性のある財政構造の確立に努められたい。また、歳出全般の処理においては、内部連携及び内部統制機能を十分高めていただき、なかでも団体への補助事業については、支出に対する効果を精査していただくとともに、公平性・透明性の確保に努めていただきたい。

最後に、行財政改革の見直しを進める中において、市長が掲げる「ともに進める、新しい北名古屋市」の実現に向け、健全な行財政運営に努め、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりに期待し、決算の意見とする。

4 北 監 第 3 5 号
令和4年8月10日

北名古屋市長 太 田 考 則 様

北名古屋市監査委員 吉 野 修 進

北名古屋市監査委員 まみや 文 枝

令和3年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度北名古屋市下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	41
第2	審査の期間	41
第3	審査の実施内容と着眼点	41
第4	審査の結果	41
第5	決算の概要	41
1	業務実績	41
	(1) 業務状況	
	(2) 建設改良事業	
2	予算の執行状況	42
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営状況	43
	(1) 損益の状況	
	(2) 収益の状況	
	(3) 費用の状況	
	(4) 収益率の状況	
	(5) 使用料単価及び污水处理原価	
4	財政状況	44
	(1) 資産	
	(2) 負債及び資本	
	(3) 財務比率	
	(4) 資金状況	
第6	ま と め	45

- (注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - (2) 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 - (3) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (4) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
 - (5) 「△」印は、「減」を表す。
 - (6) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
 - (7) 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。
 - (8) 類似団体平均は「令和2年度地方公営企業年鑑」から同規模団体(処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度75人/ha以上、供用開始後年数30年未満)の数値を抽出し平均を算出している。

令和3年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度北名古屋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年7月27日まで

第3 審査の実施内容と着眼点

市長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計諸帳簿及び関係書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務状況

項目等		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	A	85,953	86,181	△ 228	△ 0.3
処理区域内人口 (人)	B	44,363	43,431	932	2.1
普及率 (%)	B/A	51.6	50.4	1.2	2.4
水洗化人口 (人)	C	34,500	33,194	1,306	3.9
水洗化率 (%)	C/B	77.8	76.4	1.4	1.8
年間総処理水量 (m ³)	D	3,450,534	3,282,201	168,333	5.1
年間有収水量 (m ³)	E	3,307,616	3,187,093	120,523	3.8
有収率 (%)	E/D	95.9	97.1	△ 1.2	△ 1.2

処理区域内人口は、44,363人で、前年度と比較し、932人増加している。行政区域内人口に対する普及率は51.6%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。水洗化人口は、34,500人で、前年度と比較し、1,306人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は77.8%で、前年度と比較し1.4ポイント上昇している。年間総処理水量は、3,450,534 m³で、前年度と比較し168,333 m³ (5.1%)増加し、年間有収水量は3,307,616 m³で、前年度と比較し120,523 m³ (3.8%)増加した。

(2) 建設改良事業

汚水管渠、雨水管渠を合わせて8,380m増加し、下水道管の総延長は197,033mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	546,042,000	521,638,982	△ 24,403,018	95.5
営業外収益	859,560,000	861,876,749	2,316,749	100.3
特別利益	12,000	72,656	60,656	605.5
計	1,405,614,000	1,383,588,387	△ 22,025,613	98.4

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,192,390,000	1,172,021,249	20,368,751	98.3
営業外費用	185,286,000	178,317,239	6,968,761	96.2
特別損失	189,000	187,550	1,450	99.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,378,865,000	1,350,526,038	28,338,962	97.9

収益的収入は、予算現額 1,405,614,000 円に対し、決算額 1,383,588,387 円で、収入率は 98.4%となっている。収益的支出は、予算現額 1,378,865,000 円に対し、決算額は 1,350,526,038 円で、執行率 97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	823,800,000	724,000,000	△ 99,800,000	87.9
出資金	224,973,000	224,973,000	0	100.0
負担金	74,333,000	59,839,785	△ 14,493,215	80.5
補助金	451,757,000	453,757,000	2,000,000	100.4
計	1,574,863,000	1,462,569,785	△ 112,293,215	92.9

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,451,968,000	1,259,611,379	42,000,000	150,356,621	86.8
企業債償還金	460,953,000	460,951,180	0	1,820	100.0
計	1,912,921,000	1,720,562,559	42,000,000	150,358,441	89.9

資本的収入は、予算現額 1,574,863,000 円に対し、決算額 1,462,569,785 円で、収入率は 92.9%となっている。資本的支出は、予算現額 1,912,921,000 円に対し、決算額 1,720,562,559 円で、執行率は 89.9%となっている。不用額は 150,358,441 円で、その主なものは建設改良費になる。

3 経営状況

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総収益	1, 287, 832, 652	100. 0	1, 342, 614, 696	100. 0	△ 54, 782, 044	0. 0
営業収益	483, 882, 820	37. 6	542, 410, 952	40. 4	△ 58, 528, 132	△ 2. 8
営業外収益	803, 883, 112	62. 4	739, 799, 221	55. 1	64, 083, 891	7. 3
特別利益	66, 720	0. 0	60, 404, 523	4. 5	△ 60, 337, 803	△ 4. 5
総費用	1, 320, 155, 987	100. 0	1, 296, 039, 112	100. 0	24, 116, 875	0. 0
営業費用	1, 137, 600, 440	86. 2	1, 103, 038, 611	85. 1	34, 561, 829	1. 1
営業外費用	182, 372, 102	13. 8	185, 578, 207	14. 3	△ 3, 206, 105	△ 0. 5
特別損失	183, 445	0. 0	7, 422, 294	0. 6	△ 7, 238, 849	△ 0. 6
純損益	△ 32, 323, 335	—	46, 575, 584	—	△ 78, 898, 919	—

収益率

分析項目	算 式	3 年度	2 年度	比較	備 考
総収支比率	総収益÷総費用 ×100	97. 6%	103. 6%	△ 6. 0	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	経常収益(営業収益+営業外収益) ÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100	97. 6%	99. 5%	△ 1. 9	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	42. 5%	49. 2%	△ 6. 7	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

(1) 損益の状況

総収益は1, 287, 832, 652 円、総費用は1, 320, 155, 987 円であり、結果、当年度純損失は32, 323, 335 円となっている。

(2) 収益の状況

総収益1, 287, 832, 652 円の内訳は、営業収益483, 882, 820 円、営業外収益803, 883, 112 円、特別利益66, 720 円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は37. 6%、営業外収益の割合は62. 4%、特別利益の割合は0. 1%未満となっている。

(3) 費用の状況

総費用1, 320, 155, 987 円の内訳は、営業費用1, 137, 600, 440 円、営業外費用182, 372, 102 円、特別損失183, 445 円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は86.2%、営業外費用の割合は13.8%、特別損失の割合は0.1%未満となっている。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が97.6%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が97.6%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が42.5%となっている。

(5) 使用料単価及び污水处理原価

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	類似団体平均	算式
使用料単価	A	114.2	114.1	101.9	使用料収益÷有収水量
污水处理原価	B	150.0	150.0	127.0	污水处理費÷有収水量
差引	C (A-B)	△ 35.8	△ 35.9	-	使用料単価－污水处理原価
経費回収率	A/B	76.1	76.1	80.2	使用料単価÷污水处理原価

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は114.2円で、有収水量1立方メートル当たりの污水处理原価は、150.0円となっている。使用料単価から污水处理原価を差し引くと有収水量1立方メートル当たり35.8円の差損となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定資産	27,434,988,986	26,974,189,523	460,799,463	1.7
流動資産	884,296,520	773,945,432	110,351,088	14.3
資産合計	28,319,285,506	27,748,134,955	571,150,551	2.1

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
負債	27,458,108,344	27,079,607,458	378,500,886	1.4
固定負債	13,380,294,409	13,143,096,639	237,197,770	1.8
流動負債	572,201,974	540,563,639	31,638,335	5.9
繰延収益	13,505,611,961	13,395,947,180	109,664,781	0.8
資本	861,177,162	668,527,497	192,649,665	28.8
資本金	424,973,000	200,000,000	224,973,000	112.5
剰余金	436,204,162	468,527,497	△ 32,323,335	△ 6.9
計	28,319,285,506	27,748,134,955	571,150,551	2.1

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体平均	算 式
自己資本構成比率	50.7	50.7	61.2	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.9	99.1	101.0	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
流動比率	154.5	143.2	80.5	流動資産÷流動負債×100

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は50.7%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。令和2年度の類似団体平均と比較すると10.5ポイント

ト下回っている。

固定資産対長期資本比率は 98.9%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。令和2年度の類似団体平均と比較すると 2.1 ポイント下回っている。

流動比率は 154.5%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は 200%以上とされている。令和2年度の類似団体平均と比較すると 74.0 ポイント上回っている。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,154,928	334,872,187	△ 51,717,259	△ 15.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,176,944	△ 663,643,881	△ 15,533,063	2.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,021,820	719,839,880	△ 231,818,060	△ 32.2
資金増加額（または減少額）	91,999,804	391,068,186	△ 299,068,382	△ 76.5
資金期首残高	692,107,474	301,039,288	391,068,185	129.9
資金期末残高	784,107,278	692,107,474	91,999,804	13.3

資金期末残高は 784,107,278 円で、資金期首残高 692,107,474 円から 91,999,804 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、283,154,928 円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、679,176,944 円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、新規企業債の借入や一般会計からの出資金等により、488,021,820 円の資金の増加となっている。

第6 まとめ

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和3年度末の処理区域内人口44,363人、水洗化人口34,500人で前年度と比較すると処理区域内人口932人、水洗化人口1,306人それぞれ増加している、これに伴い普及率は前年度を1.2 ポイント上回り51.6%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は32,323,335円の純損失が生じているがこれは汚水処理に係る維持管理費の増加額が下水道使用料の増収額を上回ったことなどによるものである。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は97.6%、経常収支比率は97.6%であり、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は42.5%であった。これは下水道事業の収支構造が一般会計からの繰入金に依存する経営状況を示している。

建設改良事業では、汚水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は8,380m増加し、197,033mとなった。

今後も、独立採算性を基本原則とする公営企業として積極的に取組むとともに、下水道事業経営戦略に基づき長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組む、将来を見据えた持続可能な下水道事業の運営に取り組んでいただきたい。また、住民の理解と意識の向上を図るとともに、職員の経営意識の醸成に努められたい。